

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課庶務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	英語指導助手配置事業					
	事業開始時期	平成8年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 外国人による中学校の外国語授業及び外国語会話学習の補助等、小学校の国際理解教育を実践し、児童生徒の国際感覚や異文化コミュニケーションの育成、発展を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	学校教育振興計画 招致外国青年任用規則	事業対象 (誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 財団法人自治体国際化協会が実施するJETプログラム（語学指導等を行う外国青年誘致事業）を活用してALTを配置し、市内小中学校へ派遣している。平成30年8月からはALTを2名体制化し、1名を中学校専任、もう1名を小中学校併任とし、派遣回数を増加した。 また、小・中学校の長期休業期間を利用して、市内保育園にALTを派遣し、子どもたちに英語指導を行っている。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		4,234	4,645	7,184	8,784
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		4,234	4,645	7,184	8,784	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	小中学校への派遣	外国語指導助手の効果的な活用	校	8	8	7	
	幼稚園・保育園への派遣	外国語指導助手の効果的な活用	園		3	3	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 成果指標については、当該事業のみで判断できるものではないが、ネイティブスピーカーである外国語指導助手と授業の中で触れ合うことは児童生徒の外国語能力の向上に効果的であると考え。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ネイティブスピーカーである外国語指導助手と児童生徒が授業の中で触れ合うことにより、直接生きた英語を学び、外国語学習、国際理解教育の動機づけとなる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 J E Tプログラムによる招致事業は、交付税措置がなされているものであり、費用対効果は高い。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	平成32年度からの学習指導要領の全面改訂において、小学校5、6年生における英語の教科化や、小学校3、4年生における外国語活動の実施に向け、平成30年8月からA L Tを2名体制化した。 今後は、2名体制の活用方法、効果等を検証し、必要に応じ見直しを図りながら事業を進めていく。 なお、今後も小・中学校の長期休業期間には保育園・幼稚園への派遣を継続していく。
	上記評価に対する部長意見	校長会等の評価・意見等を踏まえ、活用方法、効果等を検証しながら進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	小中学校学習補助員配置事業					
	事業開始時期	平成24年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 小学校の新入学1年生及び中学1年生が学校生活に適應できないケース(「小1プログラム」、「中1ギャップ」)が全国的に増加している中、問題の解消に向けて、きめ細やかで一人ひとりの特性に応じた教育活動を支援するために学習補助員を配置し、学校生活における児童生徒の生活支援や授業中の学習支援を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 小学校の新入学1年生及び中学1年生が学校生活に適應できないケースの対応策として小学1年生・中学1年生が20人以上の小中学校5校に学習補助員(臨時職員)を配置するとともに、確かな学力の定着を目的として中学校2校にはさらに1名補助員を増員する。 【配置校】 小学校 留萌小、東光小、緑丘小 計3名 中学校 留萌中、港南中 計4名 合計7名 【配置期間】 通年配置 220日間(夏休み、冬休み、春休み期間を除き、補充学習10日を含む)					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	11,728	11,358	11,831	13,369
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	11,728	11,358	11,831	13,369	
	特定財源 (H30)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,366	1,315	1,317

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 成果指標については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の充実が重要となるが、学習補助員を活用した習熟度別学習に取り組むなど、各校において有効に機能している。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 小学校低学年における基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着、学校生活への円滑に適応するための対応が求められていることや、中学校においても学習や学校生活になじめずに不登校となるケースを未然に防止するためにも、一人ひとりに応じたきめ細やかな対応が求められていることから、教職員をサポートする体制の充実を図る必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 各校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援、教務事務補助などに活用されており、教職員の負担軽減を含め現場のニーズも配置効果も高い事業である。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	各校の学習支援体制の充実に向け、今後も効果検証を行い配置基準について見直しながら事業を継続していく。職務についても、小1・中1への対応を基本としているが、各校の実績や実態に応じて全学年を対象とし、授業における学習支援を実施している。 必要な人員を確保するのに苦慮している状況にあり、時間・賃金を含め働きやすい雇用条件を検討し、各校とも調整していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	本事業は、教職員の加配制度等とともに、確かな学力向上や学校生活習慣の定着に寄与しており、今後も校長会と連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業					
	事業開始時期	平成26年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒に対して学習活動上や学校生活上の支援を行い、基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着及び児童生徒の安全確保についてきめ細やかな対応を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内小中学校		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒が10名以上の学校に特別支援教育支援員（臨時職員）を配置し、日常生活上の支援や学習活動、教室間移動等における支援や児童生徒の健康及び安全確保を行う。 【配置校】 留萌小3名、東光小3名、緑丘小3名、潮静小1名 留萌中2名 計12名 【配置期間】 通年配置 210日間（夏休み、冬休み、春休み期間を除く）					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		14,050	16,758	17,669	22,998
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		14,050	16,758	17,669	22,998	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名					充当率		
その他財源名					充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,366	1,315	1,317

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、特別支援教育支援員を活用して児童生徒の特性に応じたきめ細やかな教育活動の推進が図られている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 近年、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している中、通常学級に在籍する発達障害（自閉症スペクトラム、ADHD等）の児童生徒の数も増加傾向にあり、校内体制の限られた人員のみでは学習活動や学校生活上の支援が行き届かない状況が続いている。様々な特性の障がいを持つ児童生徒が多数混在して在籍している学校もあり、きめ細やかな指導ができる体制づくりが求められている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 各校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援などに効率的に活用されており、教職員の負担軽減を含め現場のニーズも配置効果も高い事業である。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	各校において、児童・生徒の状況により必要となる特別支援教育支援員の質・人数も異なることから、実態に応じて支援員を適切に配置し、児童生徒の安全確保や学習活動、学校生活における支援に向けた体制づくりを推進していく。今後も支援が必要な児童生徒の増加が予想されることから、人材を確保するため時間・賃金を含め働きやすい雇用条件を検討し各校とも調整していくことが必要である。
	上記評価に対する部長意見	
		本事業は、教職員の加配制度等と共に、個別の支援を要する児童生徒に対するきめ細かな指導を図るためにも重要な事業であることから、今後も校長会と連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	小学校教育振興事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 義務教育（小学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図るとともに、各学校において特色ある学校づくりができるよう支援する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	26,437	28,104	29,549	30,958
		国・道補助		565	414	
		地方債				
		その他				
	一般財源	26,437	27,539	29,135	30,958	
	特定財源 (H30)	補助名	校務情報化支援事業委託金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	児童数	教育用教材及び機器整備等	人	920	886	862

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校長の責任の下、各校の実情に応じた効果的な支出を行っている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、教育の質的維持・向上を図るうえで必要不可欠な事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校配分予算、校長配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	義務教育に関する費用であり今後も継続していくが、適切な配分予算の設定を通じ、小規模校と比較的大きな学校との教育的な差異が生じないように配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	本事業の配分予算を通して、各校の特色のある学校づくりを支援し、留萌ならではの学習環境の充実を図るとともに、学校、地域、家庭との協働や小中連携を深めていくための取り組みを推進していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	特別支援教育推進事業					
	事業開始時期	平成21年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内小中学校			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図る。 ・教育相談の実施 ・特別支援教育フォーラム、研修会等の実施 ・特別支援学校見学会の実施 ・特別支援学級の見学					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	210	218	196	225
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	210	218	196	225	
特定財源 (H30)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、教職員の研修や市民に向けた啓発など、特別支援教育の推進を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する事業であり、特別な支援を必要としている児童生徒に対する教育の充実に寄与している。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 特別支援教育の振興や充実に関して必要最低限の支出としているが、関係機関との連携効果も高い事業である。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	近年自閉症スペクトラム、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）など、障害のある児童や生徒が多様化し、学校において必ずしも十分に対応できていない状況にある。 幼稚園、保育園、通園センター、学校が互いの授業見学を通して、特別な支援を要する児童生徒への共通理解を深めるとともに、高等養護学校や保健師などの関係機関と連携を進め、事業全体の充実に努めていく。
	上記評価に対する部長意見	発達の遅れや障害などで困り感のある子どもたちに寄り添う、質の高い学校教育や保育を提供する必要がある。 0歳から18歳までの「幼保小中高の連携」が求められており、各校種間での相談連絡体制の連携や保護者地域の理解を促進するために必要な事業を推進していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	教育用ICT機器更新事業(小学校)					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 老朽化している教育用PC並びに校務用PC、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、次期学習指導要領実施に向けて必要なICT環境整備を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・教育用PC機器更新 (PC教室用2in1タブレット 校務用PC) ・ネットワーク機器更新 ・プリンタ等周辺機器更新 ・北海道校務支援システム利用料 (教務支援及びグループウェア)					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		0	701	24,983	24,981
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源			701	24,983	24,981	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	児童数	教育用教材及び機器整備等	人	920	886	862	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、PC機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 新学習指導要領を見据えた教育の情報化に対応する整備を行うとともに、文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインで求められている項目について、可能な限りの対策を行った。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 校務及び教育用PCの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。 また、リースではなく買い取りとレイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	機器更新により教育の情報化を推進が一定程度図られたが、今後は、更新した機器を活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図ることが期待されている。 また、港北小学校が北海道から「学校現場における業務改善加速事業」の指定を受け、校務支援システムの全機能を試行しており、より効率的で安全な校務環境を構築していくため、平成31年度から全市的に全機能を導入していく。
	上記評価に対する部長意見	
		次期学習指導要領で求められる教育環境を整備することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、情報活用能力の育成に努めるとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率的でセキュリティの高い業務体制の構築について校長会とも協議を進め、教職員の負担軽減を図っていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	中学校教育振興事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 義務教育（中学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図るとともに、各学校において特色ある学校づくりができるよう支援する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		17,295	18,251	16,890	18,473
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		17,295	18,251	16,890	18,473	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	生徒数	教育用教材及び機器整備等	人	446	429	455	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校長の責任の下、各校の実情に応じた効果的な支出を行っている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、教育の質的維持・向上を図るうえで必要不可欠な事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校配分予算、校長配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	義務教育に関する費用であり今後も継続していくが、適切な配分予算の設定を通じ、学校間の教育的な差異が生じないよう配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		本事業の配分予算を通して、各校の特色のある学校づくりを支援し、留萌ならではの学習環境の充実を図るとともに、学校、地域、家庭との協働や小中連携を深めていくための取り組みを推進していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0	30.0	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	教育用ICT機器更新事業(中学校)					
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 老朽化している教育用PC並びに校務用PC、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、次期学習指導要領実施に向けて必要なICT環境整備を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・教育用PC機器更新 (PC教室用2in1タブレット 校務用PC) ・ネットワーク機器更新 ・プリンタ等周辺機器更新 ・北海道校務支援システム利用料 (グループウェア)					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		0	68	11,240	11,236
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源			68	11,240	11,236	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	生徒数	教育用教材及び機器整備等	人	446	429	455	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、PC機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 新学習指導要領を見据えた教育の情報化に対応する整備を行うとともに、文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインで求められている項目について、可能な限りの対策を行った。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 校務及び教育用PCの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。 また、リースではなく買い取りとレイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	機器更新により教育の情報化を推進が一定程度図られたが、今後は、更新した機器を活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図ることが期待されている。 また、港北小学校が北海道から「学校現場における業務改善加速事業」の指定を受け、校務支援システムの全機能を試行しており、より効率的で安全な校務環境を構築していくため、平成31年度から全市的に全機能を導入していく。
	上記評価に対する部長意見	
		次期学習指導要領で求められる教育環境を整備することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、情報活用能力の育成に努めるとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率的でセキュリティの高い業務体制の構築について校長会とも協議を進め、教職員の負担軽減を図っていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	02 豊かな心の育成

5年後の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合 (小学校)	%	98.7	98.7 97.6	98.7 99.3	98.7	98.7	98.7 前年度以上
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合 (中学校)	%	94.4	94.4 94.5	94.4 91.9	94.4	94.4	94.4 前年度以上

事業概要	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スクールソーシャルワーカーを配置し、子ども達に不登校やいじめ等の問題行動への早期段階での対応や話し相手・悩み相談の実施、家庭・地域と学校の連携支援に取り組むとともに、関係機関とのネットワークの活用、SSWの実践的な活用方法等について調査研究を行なう。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内小中学校			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・教育分野に関する知識に加えて、社会福祉などの専門的な知識や技術を用いて、子ども達が置かれた様々な環境に働きかけたり、問題を抱える子ども達に対し支援を行うスクールソーシャルワーカー (SSW) を配置する。 ・問題を抱える児童生徒及び保護者への支援 ・問題に取り組む学校、教職員に対する支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		266	278	207	318
		国・道補助		266	278	207	318
		地方債					
		その他					
	一般財源						
	特定財源 (H30)	補助名	スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業委託金				補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	相談件数	児童生徒・保護者からの相談対応	人	11	14	29	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、近年家庭問題や学校での人間関係が原因の不登校が増加しており、今後も児童生徒、保護者が相談しやすい体制づくりが必要である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 いじめ、不登校の状況や背景には、本人の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校などの児童生徒が置かれている様々な環境に着目して働き掛ける必要があることから、関係機関と連携し多様な支援方法で、問題の解決・解消を図る必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 スクールソーシャルワーカーを配置することにより、問題を抱えた児童生徒が置かれている様々な環境に対して学校と連携した支援や働き掛けが可能である。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	不登校やいじめ、暴力行為、児童虐待などは、教育上の大きな課題であり、家庭環境に起因するものが多く見受けられることから、悩みを持つ保護者に対して学校関係者ではないスクールソーシャルワーカーを配置することで、問題の対応に大きな成果が得られているものの、スクールソーシャルワーカーの人材確保が課題となっている。
	上記評価に対する部長意見	
		子どもたちの「困り感」を学校、家庭、関係機関が連携して見守り、把握し役割に応じた取り組みを行うことで、様々な問題解消や未然防止につながることから、早期対応を図るため、スクールカウンセラーや家庭、学校、関係機関と連携を深め、情報共有を密にしていく必要がある。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	02 豊かな心の育成

5年後の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合 (小学校)	%	98.7	98.7 97.6	98.7 99.3	98.7	98.7	98.7 前年度以上
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合 (中学校)	%	94.4	94.4 94.5	94.4 91.9	94.4	94.4	94.4 前年度以上

事業概要	事務事業名	中体連参加費補助金					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 各種クラブ活動を行う生徒の中体連活動 (管内・全道大会) への関連費用の一部を助成する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	2,500	2,500	2,500	2,500
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	
特定財源 (H29)	補助名					補助率
	地方債名					充当率
	その他財源名					充当率
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	部活動加入生徒数	部活動加入生徒	人	400	347	371

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、部活動に加入する生徒は多く全道大会に出場する部活動もあり、保護者の負担軽減を含め効果が高い事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与している。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 中体連関係経費については、一部保護者負担をお願いしており、予算上限額を2,500千円として一括交付する方式としている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	平成17年度に受益者（保護者）負担を求めながら運営するよう大幅な見直しを実施しているが、各校からの保護者負担軽減の要望もあり、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の観点からも見直しを図る必要がある。 平成28年度からは、補助対象から全国大会を除外し、別途スポーツ振興事業で対応することで予算枠の確保を図っており、保護者負担の軽減のため、全道大会への参加に対し、市所有バスを活用することとしている。
	上記評価に対する部長意見	
		教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の基礎となる人材育成を行うことは重要であることから、他自治体の状況も検証し必要な見直しを行っていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4 40.6	34.4	34.4	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	学校保健事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計（会計）				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校保健費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校における保健教育及び保健管理の活動を適切に行うことにより、児童生徒や教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に寄与する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		児童生徒、教職員			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱や、児童生徒・教職員及び就学児童への健康診断の実施、その他学校における保健予防に関する業務全般。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費		10,789	10,606	9,752	10,809	
		国・道補助		232	235	236	227	
		地方債						
		その他		513	498	494	495	
	一般財源		10,044	9,873	9,022	10,087		
	特定財源 (H30)	補助名	へき地児童生徒学校保健事業補助金				補助率	1/3
		地方債名					充当率	
		その他財源名	日本スポーツ振興センター保護者負担金				充当率	10/10
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
児童生徒数		留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,366	1,315	1,317	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、法令で定められた学校健診などを適切に実施し、学校における子どもや教職員の健康、事故や災害に備えるための取り組みを行っている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 将来を担う児童生徒や教職員の健康増進に努めるとともに、学校内における事故や災害に備えるための共済加入など、学校生活の安全・安心を確保している。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校設置者として必要な経費であり、学校医等の委嘱や各種健診の実施のほか、フッ化物洗口の市販薬への変更など効率的・効果的な事業実施に努めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	法的に定められている業務であり、児童生徒、教職員の健康管理のための事業であるため、学校医・学校歯科医・学校薬剤師や養護教諭と連携し適切な事業展開を図っているが、今後もアレルギーや感染症の対策、各種健診の効率的な実施に向けて取り組みを進めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	本事業により児童生徒及び教職員の健康保持のための健康診断が実施されており、「健康都市るもい」を標榜し、健康都市宣言をしている当市ならではの健康づくりを進めていく必要がある。また、児童生徒の体力、運動能力の低下、各種感染症やアレルギー疾患などの健康課題に適切に対応するため、校長会、学校医、関係機関と連携して取り組みを行っていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4 40.6	34.4	34.4	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	日本スポーツ振興センター保護者負担金給付金					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計			（ 会計）
	予算科目	（款） 教育費		（項） 保健体育費		（目） 学校保健費	

P（計画）	事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 日本スポーツ振興センター災害共済制度の加入率100%を維持するとともに、学校設置者として、全ての児童生徒や教員が安心して学校生活を送ることができるよう、その掛金の保護者負担分を給付する。					
	実施根拠 （法令、条例、規則、関連計画）			事業対象 （誰を、何を）	児童生徒、教職員、保護者		
	実施内容 （手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか） 「留萌市立学校の児童及び生徒の災害共済給付に係る共済掛金の徴収に関する規則」に基づく徴収金である児童生徒1人当たり460円と同額を給付する。 （学校長代理徴収及び給付金受け取り委任）					

D（実施）	事業費推移 （単位：千円）	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		0	498	494	495
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源			498	494	495	
特定財源 （H30）	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 （事業量、業績結果）	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H28実績	H29実績	H30実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,366	1,315	1,317

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、安全安心な学校生活を送るために、学校生活全般を広く補償する共済制度の活用が不可欠であり、学校設置者として万が一の事故、疾病等の補償として、100%の児童生徒が補償が受けられるような体制整備が必要である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 多忙な教職員の加入勧奨や共済金徴収業務の負担を軽減するとともに、今後加入率100%を維持し、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図ることができる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 本共済制度は法令に基づき、保護者の「同意」及び「徴収金」の納入が定められていることから、留萌市として学校に通う全ての児童生徒が加入し安定した学校生活、教育活動を行う環境を整備するため、学校において徴収金の代理納入及び給付金の受領委任を同時に行うことで、法令を遵守しつつ事務作業の負担軽減を図っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	留萌市の子どもや教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、法令に基づく納入手続きを行ったうえで、事故などの際にすべての児童生徒が補償を受けられる体制を整備している。 今後も学校と連携して全ての児童生徒が本制度に加入することができるよう、制度周知に努めていく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	本制度は安定した学校運営を行ううえで重要な制度であり、保護者負担を全額公費助成することで、全ての児童生徒が安全で安心した学校生活を過ごせる環境を整備していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	04 教職員の資質・能力の総合的な向上

5年後の目指す姿

●高度情報化やグローバル化の進展など、変化の激しい時代や社会が求める今日的な課題に応じた資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。

現状と課題

●高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会において、今日的な教育課題に応じた、教職員として必要な資質・能力の向上が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	教師用指導書整備及び社会科副読本改訂事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 小学校の教科書について、指導に支障が生じないよう新学習指導要領に準拠した指導書の整備を行い、指導書に基づく授業の実施により、児童が全国同基準での指導が受けられ、教育の質の維持・向上を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	児童、生徒、教職員				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 小学校は平成31年度に教科書改訂の予定であるが、平成30年度は新たに道徳が教科化されることから、指導に支障が生じないよう新学習指導要領に準拠した指導書の整備を図る。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		0	0	893	0
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源				893		
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	児童数	教育用教材及び機器整備等	人	920	886	862	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、統一した学習スタイルや学習規律を確立し、授業改善の取り組みの推進を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 平成30年度に新たに道徳が教科化されることに伴い、小学校において教師用指導書を整備することで、統一的な授業を行うとともに、授業改善を図ることができた。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 将来を担う児童生徒に対し、質の高い統一した授業づくりを進めるため、各学年及び教科担当に1冊、朱書きについては各担任に1冊配布し、教員の指導力向上に寄与している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	教師にとって教師用指導書・教師用教科書は児童生徒を教育するにあたって必需品であり、義務教育における機会均等や教育の質の確保のため、今後も新学習指導要領の改訂にあわせ、各年度当初から整備する必要がある。
	上記評価に対する部長意見	指導書の整備を行い、指導書に基づく授業の実施することで、児童生徒が全国同一基準での指導が受けられ、教育の質の維持向上に向けて、学校現場とともに事業を推進していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	小学校運営事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内小学校			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学校運営に必要な消耗品や印刷製本、通信料などの様々な経費や学校管理備品の適切な整備を行う。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決 算	平成29年度 決 算	平成30年度 決 算 見 込	令和元年度 予 算
		事業費		9,440	9,833	10,701	12,073
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		9,440	9,833	10,701	12,073	
	特定財源 (H30)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	児童数	市内小学校児童数	人	920	886	862	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校運営に必要な経費を確保し、子どもや教職員が安心して学校生活を過ごすことができるよう取り組みを進めている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する必要な運営経費を支出している事業であり、学校教育の安定的な運営に不可欠である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 経費の学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があることから、各学校からの要望内容を精査し、緊急性・必要性を十分考慮し計画的な購入に努めるなど適切な執行管理を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	義務教育に関する運営経費であることから、今後も事業を継続していく必要があるが、各校からの意見を参考に事業内容を見直し、効率的に実施するとともに、各校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	特色ある学校づくりを支援するため、校長会や教頭会との情報共有の徹底、協議・連携により、各学校の教育課題や学校経営方針を考慮した事業展開を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	小学校管理事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市内の学校及び教職員住宅は建築してから相当の年数が経過し、老朽化に伴う破損や故障が発生している状況にあることから、定期的に点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行うとともに、適切な維持管理に努め、安全・安心な教育環境を維持する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・学校施設の維持管理(電気料・燃料費) ・法定的な検査、委託業務 ・老朽化した学校施設(設備)の維持補修 ・老朽化した教職員住宅の維持補修					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費		59,617	68,745	66,373	70,539	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		355	657	539	410	
	一般財源		59,262	68,088	65,834	70,129		
	特定財源 (H30)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名					充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
業務委託契約数		学校施設維持管理基礎数値	件	14	14	14		
補修工事数		学校施設維持管理基礎数値	件					

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 市内学校施設（校舎及び体育館）の老朽化に伴う改修工事と併せ、耐震化を進めており、潮静小の屋内体育館の耐震化が完了したことにより、市内学校施設の耐震化率は100%を達成した。今後も老朽化している学校施設を計画的に改修・整備し教育環境の質的改善に努めていく。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見	学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	教職員住宅解体工事					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、居住が困難で空き家となった住宅については、計画的に解体する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		教職員			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 教員住宅解体工事 ・沖見4 S48築 CB造 2階建 1棟4戸×2棟					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		6,221	4,288	6,858	6,851
		国・道補助					
		地方債		6,200	4,200	6,858	6,800
		その他					
	一般財源		21	88	0	51	
	特定財源 (H30)	補助名	過疎債				補助率
地方債名						充当率	1
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	解体棟数	解体した住宅棟数	棟数	4	2	2	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、計画的に老朽化し危険性が高い住宅の解体を進めることで、地域の安全性の確保や管理上の負担を軽減できる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 老朽化が進み、暴風・強風時には屋根や建物の一部が損壊する可能性もあることから、早期の解体が必要である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化が著しく利活用や改修も困難であることから解体を実施する。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、空き家となった教職員住宅をそのまま維持することは景観面や安全管理の面で大きな問題があるため、今後も緊急性を勘案し施設整備計画に基づいた計画的な解体を実施していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	留萌市の教職員住宅については、少子化に伴う児童・生徒数の減少による教員数の減少で必要戸数が減少していることや老朽化による空室が増加しており、教職員住宅の改築を含め集約化進めるとともに、適切な維持管理に努め、老朽化した住宅の解体を進めていかなければならない。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	教職員住宅改修工事					
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	無	有	平成30年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきているが、居住可能な住宅に関しては、転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に整備を実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		教職員			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 教員住宅屋根改修工事 ・沖見町3丁目教職員住宅 H5築 RC造 3階建 1棟12戸					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	0	0	7,084	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他			7,000	
	一般財源			84		
	特定財源 (H30)	補助名				充当率
地方債名				充当率		
その他財源名	公共施設整備基金			充当率	100	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	対象棟数	整備対象棟数	戸			1

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、計画的に整備を進めることで転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 沖見3丁目の教職員住宅は建築後20年以上を経過しており、屋上防水の劣化が進み、雨漏りの恐れがあることから、ウレタン防水工事を行い入居者の安心・安全を確保する必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、居住ができない住宅も多く、空き家となったままとなっている。今後は学校の適正規模化の検討を進めていく中で、教職員数の減少も予想されるため、施設整備計画に基づき教職員住宅の維持管理戸数の適正化を図っていく。
	上記評価に対する部長意見	留萌市の教職員住宅については、少子化に伴う児童・生徒数の減少による教職員数の減少で必要戸数が減少していることや、老朽化による空き室が増加していることから、改築を含め教職員住宅の集約化を図り、適切な維持管理に努めていく。

二次評価			
	継続	廃止	
	休止	段階的措置	
	拡大	縮小	

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	潮静小学校物置更新工事					
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	平成30年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 平成5年度に設置した潮静小学校の物置について、塩害による屋根の腐食の進行や大雪による屋根及び支柱の鉄骨が損壊により、復旧が困難となったことから解体し、新たに物置を設置する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 経年劣化や大雪による損壊により、現在使用できない物置を解体・撤去したうえで、物置を新設する。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	0	0	1,510	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源			1,510		
	特定財源 (H30)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	対象棟数	整備対象棟数	戸			1

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 老朽化しており、改修のできない学校施設について、必要性を考慮したうえで更新による整備を進めることにより、子どもたちの安心・安全な教育環境を整備することができる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 老朽化及び雪害による歪みが生じている物置について、改修による整備が不可能であることから、物置の更新により、子どもたちの安全・安心な教育環境を整備する。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 必要な建物について更新により整備を進めることにより、安全・安心な教育環境を整備することができる。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	老朽化しており、改修のできない学校施設について、必要性を考慮したうえで更新による整備を進める必要がある。
	上記評価に対する部長意見	学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検を行い建物の状況を把握したうえで、優先順位や必要性に応じ計画的に整備を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	中学校運営事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学校運営に必要な消耗品や印刷製本、通信料などの様々な経費や学校管理備品の適切な整備を行う。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費		5,871	6,244	5,890	8,551	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
	一般財源		5,871	6,244	5,890	8,551		
	特定財源 (H30)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名					充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
生徒数		市内中学校生徒数	人	463	429	455		

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校運営に必要な経費を確保し、子どもや教職員が安心して学校生活を過ごすことができるよう取り組みを進めている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する必要な運営経費を支出している事業であり、学校教育の安定的な運営に不可欠である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 経費の学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があることから、各学校からの要望内容を精査し、緊急性・必要性を十分考慮し計画的な購入に努めるなど適切な執行管理を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	義務教育に関する運営経費であることから、今後も事業を継続していく必要があるが、各校からの意見を参考に事業内容を見直し、効率的に実施するとともに、各校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	特色ある学校づくりを支援するため、校長会や教頭会との情報共有の徹底、協議・連携により、各学校の教育課題や学校経営方針を考慮した事業展開を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	中学校管理事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市内の学校及び教職員住宅は建築してから相当の年数が経過し、老朽化に伴う破損や故障が発生している状況にあることから、定期的に点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行うとともに、適切な維持管理に努め、安全・安心な教育環境を維持する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・学校施設の維持管理(電気料・燃料費) ・法定的な検査、委託業務 ・老朽化した学校施設(設備)の維持補修 ・老朽化した教職員住宅の維持補修					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費		36,576	39,640	36,143	37,503	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		266	658	852	241	
	一般財源		36,310	38,982	35,291	37,262		
	特定財源 (H30)	補助名					補助率	
		地方債名					充当率	
		その他財源名					充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
業務委託契約数		学校施設維持管理基礎数値	件	12	13	12		
補修工事数		学校施設維持管理基礎数値	件	1	0	0		

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 市内学校施設（校舎及び体育館）の老朽化に伴う改修工事と併せ、耐震化を進めており、潮静小の屋内体育館の耐震化が完了したことにより、市内学校施設の耐震化率は100%を達成した。 今後も老朽化している学校施設を計画的に改修・整備し教育環境の質的改善に努めていく。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校及び教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	教職員住宅改築事業(中学校)					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教職員住宅建設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきているが、居住可能な住宅に関しては、転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に整備を実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	教職員				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 教員住宅建設工事 千鳥町教職員住宅新築実施設計委託 木造 2階建					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費	0	0	4,428	153,784	
		国・道補助				65,866	
		地方債				87,900	
		その他			4,000		
	一般財源			428	18		
	特定財源 (H30)	補助名				補助率	
		地方債名				充当率	
		その他財源名	公共施設整備基金			充当率	100
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
対象棟数		整備対象棟数	戸			1	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、計画的に整備を進めることで転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、居住ができない住宅も多くなってきていることから、教職員住宅を改築することで、転勤の多い教職員に対し、安定的かつ良好な居住先を確保する必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、居住ができない住宅も多く、空き家となったままとなっている。今後は学校の適正規模化の検討を進めていく中で、教職員数の減少も予想されるため、施設整備計画に基づき教職員住宅の維持管理戸数の適正化を図っていく。
	上記評価に対する部長意見	留萌市の教職員住宅については、少子化に伴う児童・生徒数の減少による教職員数の減少で必要戸数が減少していることや、老朽化による空き室が増加していることから、改築を含め教職員住宅の集約化を図り、適切な維持管理に努めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	港南中学校物置更新工事					
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 平成7年度に設置した港南中学校の物置について、塩害による屋根の腐食の進行や大雪による屋根及び支柱の鉄骨が損壊により、復旧が困難となったことから解体し、新たに物置を設置する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 経年劣化や大雪による損壊により、現在使用できない物置を解体・撤去したうえで、物置を新設する。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	0	0	2,012	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源			2,012		
	特定財源 (H30)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	対象棟数	整備対象棟数	戸			1

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 老朽化しており、改修のできない学校施設について、必要性を考慮したうえで更新による整備を進めることにより、子どもたちの安心・安全な教育環境を整備することができる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 老朽化及び雪害による歪みが生じている物置について、改修による整備が不可能であることから、物置の更新により、子どもたちの安全・安心な教育環境を整備する。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 必要な建物について更新により整備を進めることにより、安全・安心な教育環境を整備することができる。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	老朽化しており、改修のできない学校施設について、必要性を考慮したうえで更新による整備を進める必要がある。
	上記評価に対する部長意見	学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検を行い建物の状況を把握したうえで、優先順位や必要性に応じ計画的に整備を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	スクールバス運行事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 統合となった小中学校の通学区域に居住する児童生徒の通学時の安全を確保し、教育環境の整備に努める。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	児童生徒			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学校統合による通学区域の拡大に伴い、児童を安全安心に通学させるため、委託と直営によりスクールバス・スクールタクシーを運行する。 ・留萌小(礼受地区)スクールバス(委託) ・北光中(三泊地区)スクールバス(委託) ・潮静小(幌糠地区)スクールバス(直営)				

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算	
		事業費	9,535	9,470	15,701	17,333	
		国・道補助	66	66	92	79	
		地方債					
		その他					
		一般財源	9,469	9,404	15,609	17,254	
	特定財源 (H30)	補助名	へき地児童通学援助費補助金			補助率	1/2
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
対象児童生徒数		礼受地区対象児童数	人	6	6	8	
対象児童生徒数		三泊地区対象児童数	人	1	1	0	
対象児童生徒数		幌糠地区対象児童数	人	3	4	5	
対象児童生徒数		三泊・元町地区対象児童数	人	0	0	11	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、遠距離通学となる児童生徒の安全な通学手段を確保するために必要な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 遠距離通学となる児童生徒に対して安全が確保されるとともに、体力的な負担感の緩和が図られる事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 少人数、比較的近距离の場合は民間委託とし、長距離路線は直営とするなど、効率的な運行体制を整備し対応している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	遠距離通学をしている児童生徒を対象に実施し、登下校時の安全対策上重要な事業であることから、本事業を継続していくが、対象児童生徒数の減少に伴い、今後公共交通機関利用補助制度とスクールバス運行を組み合わせた効率的な運用を検証していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		スクールバス運行については、児童生徒の登下校の安全対策の観点から必要であるが、今後公共交通機関の利用者への補助制度や、小中学校の適正規模化の検討と併せてスクールバスの在り方を検証し、校長会や保護者とも協議を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備を図る。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校、児童			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 子どもたちの通学路における安全確保を図るため、防犯に関する知識を有する警察官OBを地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として委嘱し、市内全小学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価を行う。 ・スクールガード・リーダーによる巡回指導 (1回当たりの活動時間は2時間、実際の配置日数は学校規模により異なる) ・通学路の合同点検及び通学路安全推進協議会の中で専門的見地から助言を行う。				

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	172	172	171	171
		国・道補助	114	114	21	113
		地方債				
		その他				
	一般財源	58	58	150	58	
	特定財源 (H30)	補助名	スクールガードリーダー配置事業補助金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	児童数	市内全小学校児童数	人	920	886	862

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、本事業の実施をはじめ、登下校中の保護者や地域の方の見守り、交通指導員による日常的な指導、関係機関による通学路の合同点検や通学路安全協議会の開催など、全市的に子どもの安全を確保するための取り組みを実施している。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子どもが登下校時などに事件や事故に巻き込まれる事案が社会問題となっている中、通学路における不審者情報が継続的に寄せられており、子どもたちが安全で安心して通学できるよう、学校、家庭、地域社会が一体となって、子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりを進めていく必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐことができるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、スクールガードリーダーからの助言・指導を踏まえ学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備を進めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	児童生徒に対する不審者、声かけ事案が発生しており、通学時の安全指導、保護者や地域住民に対する防犯意識の啓発やボランティアによる防犯活動の指導のため、今後も本事業を継続していく必要がある。 また、全国的に登下校中の交通事故により、多数の死傷者が発生するなど痛ましい事故が発生していることから、通学路の合同点検や通学路通学路安全推進協議会を通して学校・警察・道路管理者等と連携を図っていく。
	上記評価に対する部長意見	不審者や交通事故などから、子どもの安心、安全を確保するため、地域や関係機関との体制整備が求められており、継続的に通学路の安全を見回り、専門的見地から指導助言できるスクールガードリーダーを活用していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	遠距離通学費補助金					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図ることを目的とする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		生徒、保護者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 遠距離通学をしている自宅から学校までの距離が片道6km以上の生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担の緩和を図るため、通学定期券分(3ヵ月分毎)を限度として補助金を支給する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		850	753	165	165
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		850	753	165	165	
特定財源 (H30)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	対象生徒数	遠距離通学対象生徒	人	6	5	1	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、子どもたちの安全な通学手段を確保するために必要な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 遠距離通学をしている生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることを目的としており、旧幌糠中学校閉校時の統合条件であることから地域ニーズは高い。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 民間路線バスの通学定期券分（3ヵ月分×4半期）を限度として補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用されている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	生徒の登下校の安全対策として継続が必要な制度であり、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討を踏まえて、スクールバスの在り方を含め検証していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	子どもの登下校の安全確保の観点から本事業を継続していくが、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討状況を踏まえた上で、スクールバスの運行を含めた効率的な通学方法の検討を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0	0.0

事業概要	事務事業名	冬期通学費補助金					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 冬期間遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している児童との格差是正を図ることを目的とする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		生徒、保護者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 冬期間バス通学をしている自宅から学校までの距離が片道2km以上の児童及び自宅から学校までの距離が片道3km以上の生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担緩和を図ることを目的とし、1ヶ月定期券の1/2を上限として補助する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		9	7	14	63
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		9	7	14	63	
特定財源 (H30)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
	対象生徒数	冬期バス通学対象生徒	人	1	1	1	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、子どもたちの冬期間の安全な通学手段を確保するために必要な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 冬期間、遠距離通学をしている児童生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することを目的としており、通学時の安全対策上必要な事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 民間路線バスの通学定期券分（冬休み前1ヶ月間と冬休み後2ヶ月間）の1/2を限度に補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	生徒の登下校の安全対策として継続が必要な制度であり、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討を踏まえて、スクールバスの在り方を含め検証していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	子どもの登下校の安全確保の観点から本事業を継続していくが、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討状況を踏まえた上で、スクールバスの運行を含めた効率的な通学方法の検討を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	03 教育環境の維持向上

5年後の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	教育扶助事業(小学校)					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、就学に係る経費の支援を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	児童				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・要保護・準要保護就学援助費 ・特別支援教育就学奨励費					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	13,331	13,955	13,486	18,122
		国・道補助	496	451	509	944
		地方債				
		その他				
	一般財源	12,835	13,504	12,977	17,178	
	特定財源 (H30)	補助名	要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	準要保護児童数	就学援助対象児童	人	152	151	153

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するために、学用品や給食費を支援しており、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 就学の際に必要な学用品や学校給食等の支援を行うことで、児童生徒が安心して就学することができる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 国の制度や基準に基づく支援となっており、学校と連携して適正な運用に努めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	平成31年度から卒業アルバム代を補助対象とすることとしたが、今後も国の基準に準拠して本事業を推進するとともに、補助対象経費の拡大についても検証を進めていく。 また、平成30年度の生活補助基準額の引き下げは影響がないことから見送ったが、今後も認定基準となる生活保護基準額の引き下げの影響が及ばないように、国の通知や他市町村の動向を踏まえながら対応していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	義務教育における教育の機会均等を図るための事業であることから、今後も国、道、他市町村の動向の確認を行い適切な支援を行うとともに、補助対象経費について調査研究を行っていく。 また、生活保護基準の見直しなどに併せて、他市町村の状況も踏まえ対応策について検討を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	03 教育環境の維持向上

5年後の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	教育扶助事業(中学校)					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、就学に係る経費の支援を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	生徒				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・要保護・準要保護就学援助費 ・特別支援教育就学奨励費					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費	11,959	12,093	12,920	15,503
		国・道補助	247	242	327	488
		地方債				
		その他				
	一般財源	11,712	11,851	12,593	15,015	
	特定財源 (H30)	補助名	要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績
	要保護・準要保護生徒数	就学援助対象生徒	人	89	81	96

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するために、学用品や給食費を支援しており、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 就学の際に必要な学用品や学校給食等の支援を行うことで、児童生徒が安心して就学することができる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 国の制度や基準に基づく支援となっており、学校と連携して適正な運用に努めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	平成29年度から生徒会費について補助対象とし、平成31年度からクラブ活動費や卒業アルバム代を補助対象とすることとしたが、今後も国の基準に準拠して本事業を推進するとともに、補助対象経費の拡大についても検証を進めていく。 また、平成30年度の生活補助基準額の引き下げは影響がないことから見送ったが、今後も認定基準となる生活保護基準額の引き下げの影響が及ばないよう、国の通知や他市町村の動向を踏まえながら対応していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		義務教育における教育の機会均等を図るための事業であることから、今後も国、道、他市町村の動向の確認を行い適切な支援を行うとともに、補助対象経費について調査研究を行っていく。 また、生活保護基準の見直しなどに併せて、他市町村の状況も踏まえ対応策について検討を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課庶務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	7 その他の事務	01 その他の事務	01 その他の事務

5年後の目指す姿

0

現状と課題

0

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	嘱託職員配置事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市教育委員会の権限に属する事務の効率的な遂行を図るため、必要な嘱託職員を配置する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) <前年度比較> ・学校教育課事務補助員1名の増。 ・学校事務補助員2名の増。 ・子育て支援センター支援員1名の増。 ・留守家庭児童会支援員2名の増。 ・給食センターに正規職員減による事務補助員1名の増。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決 算	平成29年度 決 算	平成30年度 決 算 見 込	令和元年度 予 算
		事業費		40,108	43,839	57,692	73,762
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		40,108	43,839	57,692	73,762	
特定財源 (H30)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意し、必要な配置を行っている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 事務補助のほか、児童厚生員、通園センター指導員、栄養士等の多種多様な業務を効率的かつ効果的に遂行するため、嘱託職員を配置しており、妥当である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意した配置であり、効果的な手法と考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	多種多様な業務がある中で、専門職の正規職員化や任期付職員の活用など、直面する課題に対応し得る組織の見直しを図りながら、嘱託職員の活用について精査していく。 また、会計年度任用職員制度への移行対応及び円滑な制度導入を図る必要がある。
	上記評価に対する部長意見	嘱託職員の配置については、校長会、保護者等の要望、意見を踏まえながら、効果的な組織運営を図ることができるよう、その効果を検証しながら進めていく。 また、会計年度任用職員制度への移行等について円滑に進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成30年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課庶務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	7 その他の事務	01 その他の事務	01 その他の事務

5年後の目指す姿

0

現状と課題

0

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	臨時職員配置事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市教育委員会の権限に属する事務の効率的な遂行を図るため、必要な臨時職員を配置する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) <前年度比較> ・学校教育課事務補助1名の減。 ・生涯学習課事務補助1名の減。 ・特別支援教育支援員1名の増。 ・子育て支援課事務補助1名の増。 ・学校用務員1名の減。(北光中)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	令和元年度 予算
		事業費		29,496	28,312	26,972	29,801
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		29,496	28,312	26,972	29,801	
特定財源 (H30)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H28実績	H29実績	H30実績	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意し、必要な配置を行っている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校用務員や児童厚生員等の多種多様な業務を効率的かつ効果的に遂行するため、臨時職員を配置しており、妥当である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意した配置であり、効果的な手法と考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	多種多様な業務がある中で、専門職の正規職員化や任期付職員の活用など、直面する課題に対応し得る組織の見直しを図りながら、臨時職員の活用について精査していく。 また、会計年度任用職員制度への移行対応及び円滑な制度導入を図る必要がある。
	上記評価に対する部長意見	臨時職員の配置については、校長会、保護者等の要望、意見を踏まえながら、効果的な組織運営を図ることができるよう、その効果を検証しながら進めていく。 また、会計年度任用職員制度への移行等について円滑に進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小